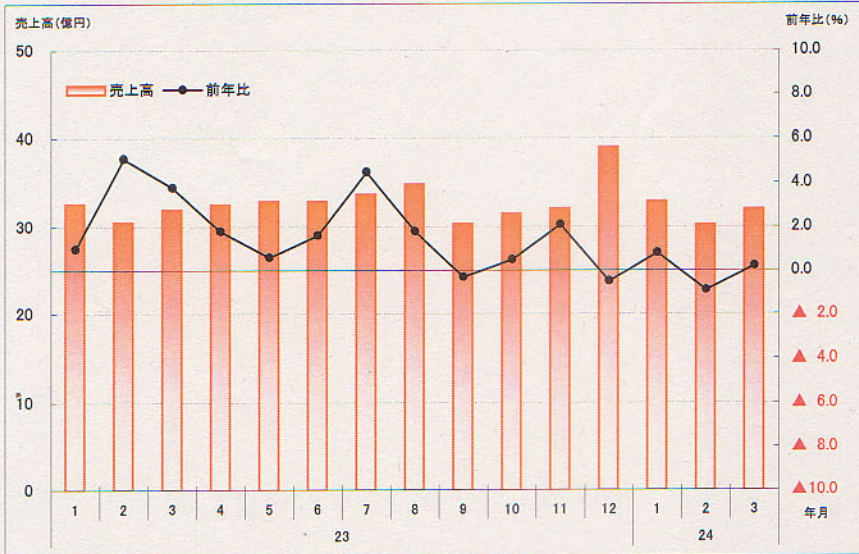


管内経済概要

総括	管内経済は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
消費	<p>主要小売店売上高動向(24年1月～3月)をみると、家庭用品や衣料品が不調であったものの、飲食料品は堅調であったことなどから、前年を上回った。</p> <p>新車登録台数動向(24年1月～3月)をみると、エコカー減税の延長やエコカー補助金の復活などから、前年を大幅に上回った。</p>
観光	主要観光施設の入込客数(24年1月～3月)をみると、震災の反動から、前年を上回った。
住宅建設	住宅建設動向を新設住宅着工戸数(小樽市・24年1月～3月)でみると、持家が前年を上回ったものの、アパート・賃貸マンション等の減少から貸家が前年を下回り、総体で前年を下回った。
公共工事	公共工事動向を公共工事前払金保証請負金額(24年1月～3月)でみると、公共工事予算削減の影響により、前年を下回った。
生産	<p>生産動向をみると、水産加工は、主力のミガキニシンを中心に概ね例年並みとなった。</p> <p>棒鋼は、大型事業の需要により、堅調に推移した。</p> <p>生コンは、民需に動きがあるものの、大型公共工事が一段落したことなどにより、低調なものとなった。</p>
漁業	漁業動向(24年1月～3月)をみると、タラ、ホッケ、ニシン等の不漁から、水揚量、水揚金額ともに前年を下回った。
貿易	貿易動向を輸出入価額(24年1月～3月)でみると、輸出は、中国やベトナム向けの「再輸出品」が好調であったことなどから、前年を上回った。輸入は、アメリカからの「小麦」、ロシアからの「魚介類」、アメリカやデンマークからの「肉類」が低迷したことなどから、前年を下回った。
金融	<p>資金需要動向(24年3月末)をみると、管内金融機関の貸出金残高は、設備資金、運転資金ともに低調で、前年を下回った。</p> <p>なお、貸出約定平均金利は、前月比で0.050ポイント低下し、1.911%となった。</p>
雇用	<p>雇用動向(24年1月～3月)をみると、有効求人倍率は、求職者数が減少し、求人数が増加したことから、前年を上回った。</p> <p>新規求人数を業種別でみると、製造業や医療・福祉業等が減少したものの、卸売・小売業や生活関連サービス業等が増加したことから、総体で前年を上回った。</p>
企業倒産	企業倒産動向(24年1月～3月)をみると、件数、負債総額とも前年を上回った。原因別では、「販売不振」8件、「既往のシワ寄せ」1件、「信用性低下」1件であった。

管内経済概要主要指標

主要小売店売上高

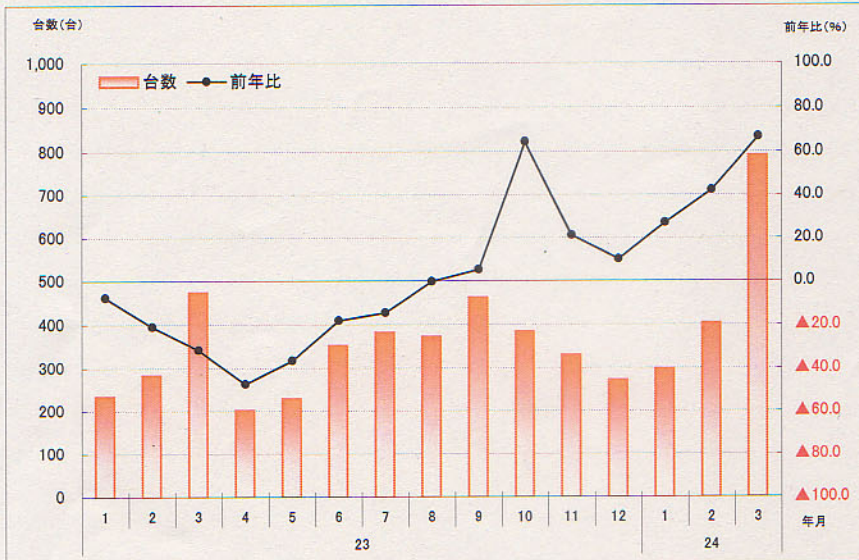


(資料)北海道財務局小樽出張所

	売上高(百万円)	前年比
23.1~3	9,531	3.2
4~6	9,851	1.3
7~9	9,906	2.0
10~12	10,278	0.6
24.1~3	9,536	0.1
23年1月	3,270	1.0
2月	3,058	5.1
3月	3,202	3.8
4月	3,261	1.8
5月	3,295	0.6
6月	3,295	1.6
7月	3,377	4.5
8月	3,488	1.8
9月	3,040	▲0.3
10月	3,158	0.5
11月	3,214	2.1
12月	3,906	▲0.5
24年1月	3,296	0.8
2月	3,031	▲0.9
3月	3,209	0.2

(注)店舗調整済値

新車登録台数

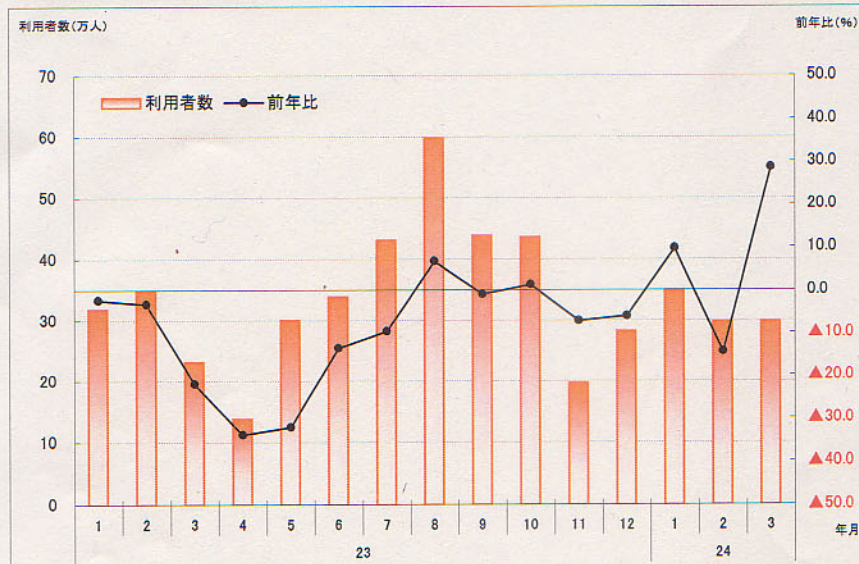


(資料)北海道財務局小樽出張所

	台数(台)	前年比
23.1~3	994	▲23.9
4~6	786	▲33.3
7~9	1,219	▲3.4
10~12	989	31.0
24.1~3	1,495	50.4
23年1月	235	▲7.5
2月	284	▲20.9
3月	475	▲31.6
4月	203	▲47.3
5月	230	▲36.5
6月	353	▲18.1
7月	383	▲14.5
8月	373	▲0.3
9月	463	5.2
10月	385	64.5
11月	331	21.2
12月	273	10.1
24年1月	299	27.2
2月	404	42.3
3月	792	66.7

(注)軽自動車を除く

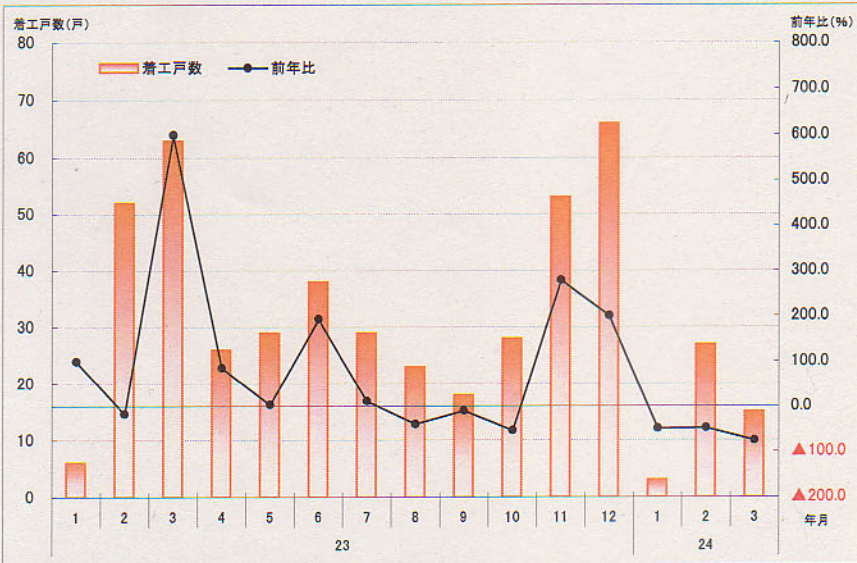
主要観光施設の利用者数



(資料)北海道財務局小樽出張所

	利用者数(万人)	前年比
23.1~3	90	▲8.6
4~6	78	▲25.6
7~9	147	▲0.9
10~12	92	▲3.0
24.1~3	95	5.2
23年1月	32	▲2.3
2月	35	▲3.3
3月	23	▲22.1
4月	14	▲34.0
5月	30	▲32.2
6月	34	▲13.7
7月	43	▲9.7
8月	60	6.7
9月	44	▲1.0
10月	44	1.3
11月	20	▲7.2
12月	28	▲6.1
24年1月	35	9.7
2月	30	▲14.5
3月	30	28.6

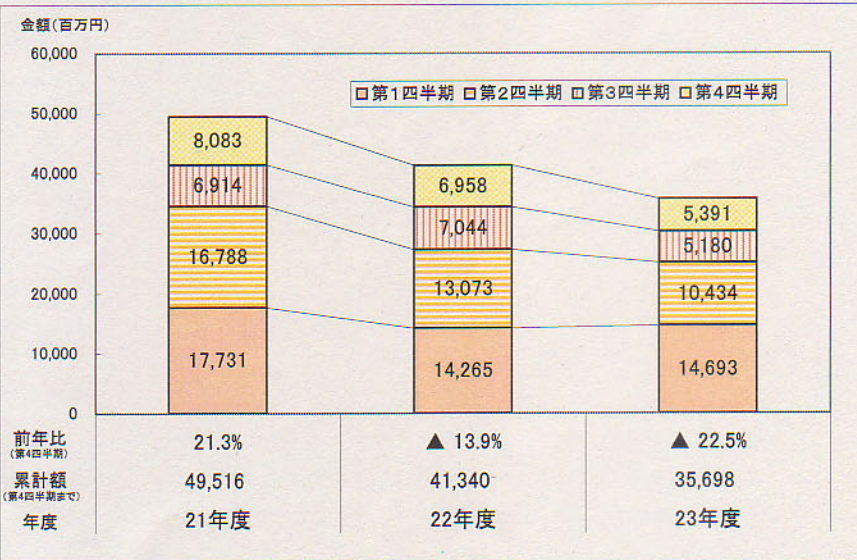
新設住宅着工戸数(小樽市)



(資料)国土交通省

	着工戸数(戸)	前年比
23. 1~ 3	121	61.3
4~ 6	93	69.1
7~ 9	70	▲ 16.7
10~12	147	51.5
24. 1~ 3	45	▲ 62.8
23年1月	6	100.0
2月	52	▲ 17.5
3月	63	600.0
4月	26	85.7
5月	29	3.6
6月	38	192.3
7月	29	11.5
8月	23	▲ 39.5
9月	18	▲ 10.0
10月	28	▲ 54.1
11月	53	278.6
12月	66	200.0
24年1月	3	▲ 50.0
2月	27	▲ 48.1
3月	15	▲ 76.2

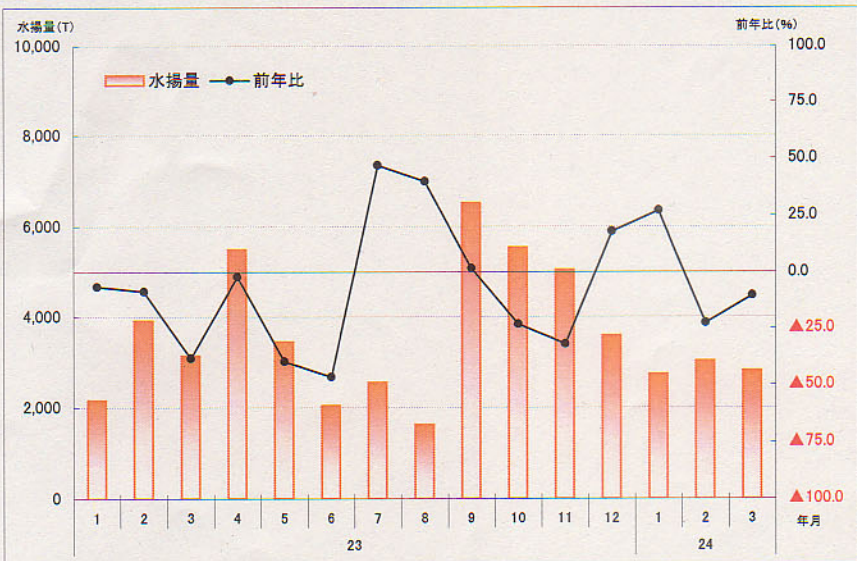
公共工事前払金保証請負金額



(資料)北海道建設業信用保証株

	金額(百万円)	前年比
23. 1~ 3	6,958	▲ 13.9
4~ 6	14,693	3.0
7~ 9	10,434	▲ 20.2
10~12	5,180	▲ 26.5
24. 1~ 3	5,391	▲ 22.5
23年2月	326	▲ 86.6
3月	5,948	9.4
4月	7,260	4.6
5月	3,424	0.9
6月	4,009	1.9
7月	3,142	▲ 47.4
8月	3,754	▲ 14.7
9月	3,538	30.8
10月	2,735	▲ 11.3
11月	1,395	▲ 33.9
12月	1,050	▲ 43.3
24年1月	345	▲ 49.6
2月	240	▲ 26.4
3月	4,806	▲ 19.2
4月	5,785	▲ 20.3

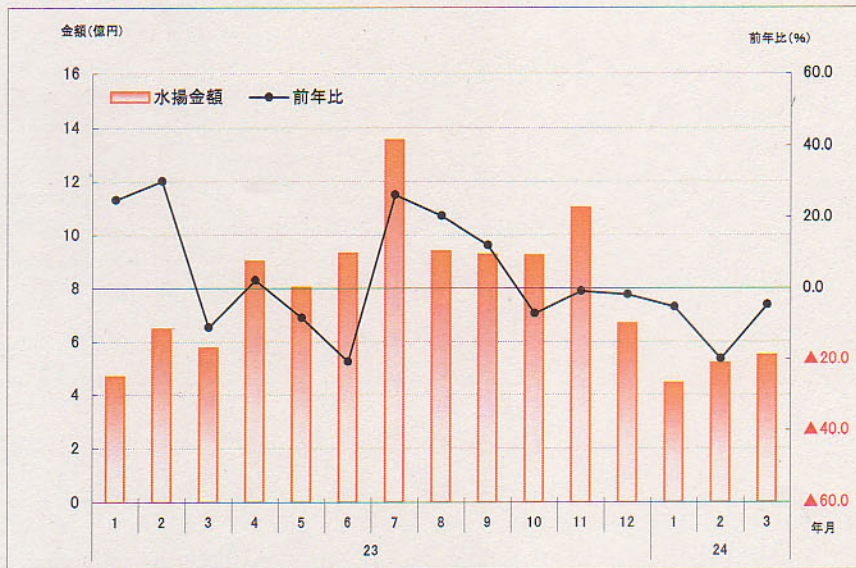
漁業(水揚量)



(資料)北海道財務局小樽出張所

	水揚量(トン)	前年比
23. 1~ 3	9,196	▲ 21.2
4~ 6	10,985	▲ 27.5
7~ 9	10,680	14.8
10~12	14,163	▲ 20.0
24. 1~ 3	8,559	▲ 6.9
23年1月	2,152	▲ 6.6
2月	3,910	▲ 8.7
3月	3,134	▲ 38.3
4月	5,498	▲ 2.0
5月	3,445	▲ 39.8
6月	2,042	▲ 46.5
7月	2,544	46.8
8月	1,623	39.7
9月	6,513	1.6
10月	5,539	▲ 23.3
11月	5,045	▲ 32.2
12月	3,579	18.0
24年1月	2,732	27.0
2月	3,022	▲ 22.7
3月	2,805	▲ 10.5

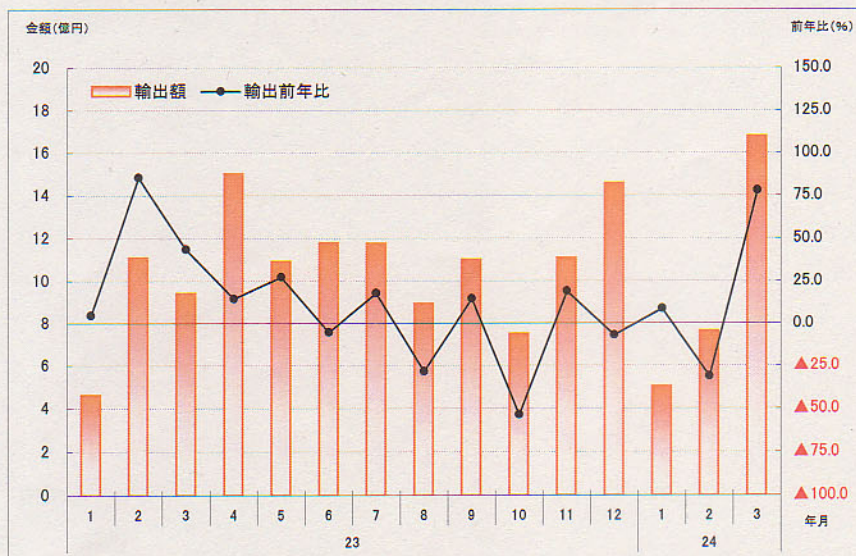
漁業(水揚金額)



(資料)北海道財務局小樽出張所

	水揚金額(百万円)	前年比
23.1~3	1,693	11.4
4~6	2,635	▲10.0
7~9	3,219	20.2
10~12	2,690	▲3.3
24.1~3	1,513	▲10.7
23年1月	470	24.9
2月	648	30.2
3月	576	▲11.0
4月	900	2.3
5月	804	▲8.3
6月	931	▲20.5
7月	1,355	26.3
8月	938	20.4
9月	926	12.1
10月	923	▲7.1
11月	1,101	▲0.8
12月	667	▲1.8
24年1月	444	▲5.3
2月	519	▲19.8
3月	549	▲4.7

貿易(輸出:小樽港)

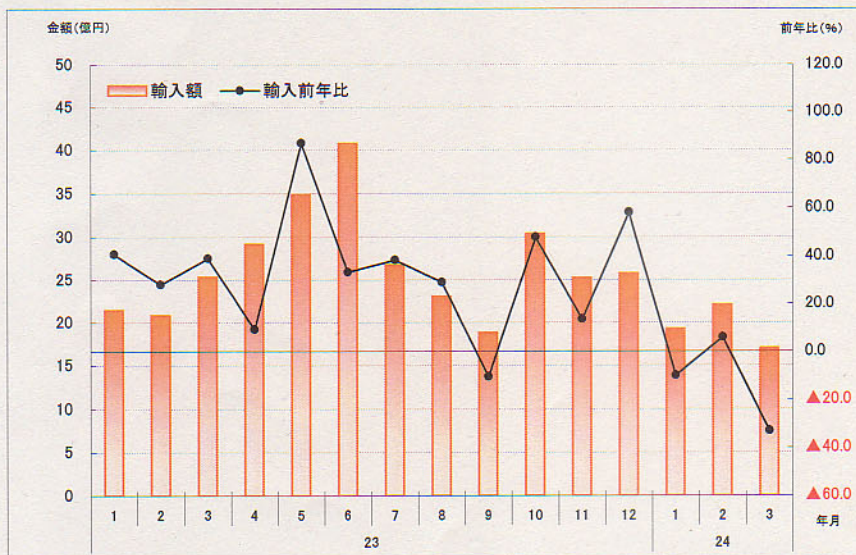


(資料)函館税関小樽税関支署

	金額(百万円)	前年比
23.1~3	2,513	48.3
4~6	3,768	10.6
7~9	3,170	▲1.1
10~12	3,314	▲19.3
24.1~3	2,943	17.1
23年1月	461	4.8
2月	1,109	85.5
3月	943	43.6
4月	1,500	14.5
5月	1,090	27.4
6月	1,178	▲5.1
7月	1,176	17.9
8月	894	▲28.3
9月	1,100	14.7
10月	751	▲53.5
11月	1,107	19.1
12月	1,456	▲6.8
24年1月	502	8.8
2月	764	▲31.1
3月	1,677	77.9

(注)速報値ベース

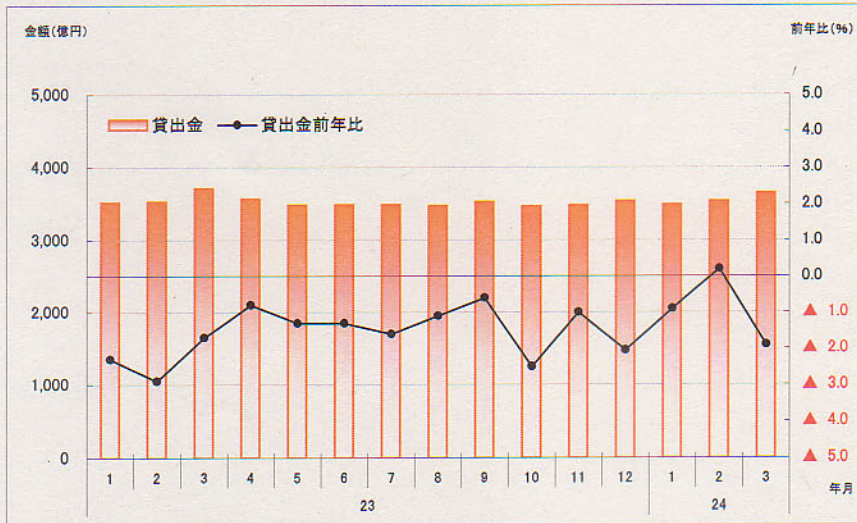
貿易(輸入:小樽港)



(資料)函館税関小樽税関支署

	金額(百万円)	前年比
23.1~3	6,756	36.0
4~6	10,480	38.0
7~9	6,857	17.9
10~12	8,133	37.8
24.1~3	5,826	▲13.8
23年1月	2,141	40.8
2月	2,082	28.1
3月	2,533	39.1
4月	2,918	9.2
5月	3,485	87.0
6月	4,077	33.3
7月	2,676	38.5
8月	2,301	29.0
9月	1,880	▲10.5
10月	3,035	48.0
11月	2,524	13.5
12月	2,574	58.2
24年1月	1,924	▲10.1
2月	2,204	5.9
3月	1,698	▲33.0

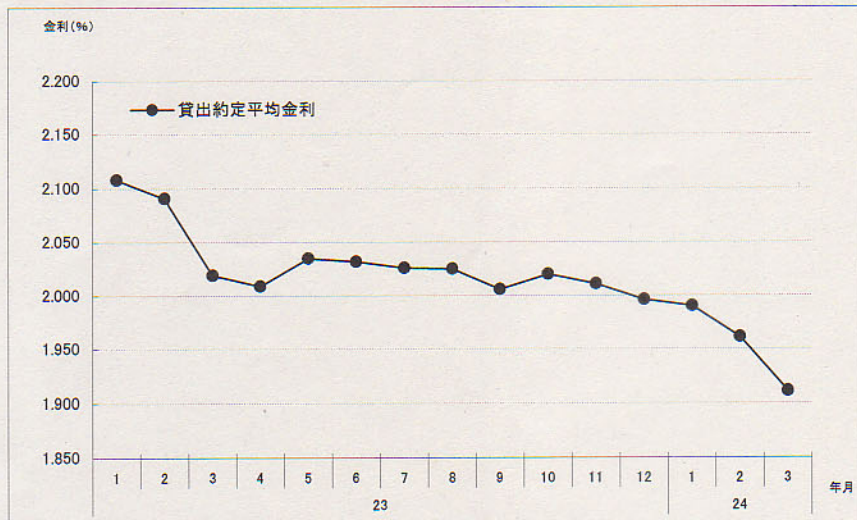
金融(貸出金)



(資料)北海道財務局小樽出張所

	金額(億円)	前年比
23年1月	3,519	▲ 2.3
2月	3,529	▲ 2.9
3月	3,714	▲ 1.7
4月	3,565	▲ 0.8
5月	3,483	▲ 1.3
6月	3,485	▲ 1.3
7月	3,488	▲ 1.6
8月	3,473	▲ 1.1
9月	3,526	▲ 0.6
10月	3,463	▲ 2.5
11月	3,477	▲ 1.0
12月	3,535	▲ 2.1
24年1月	3,487	▲ 0.9
2月	3,534	▲ 0.2
3月	3,644	▲ 1.9

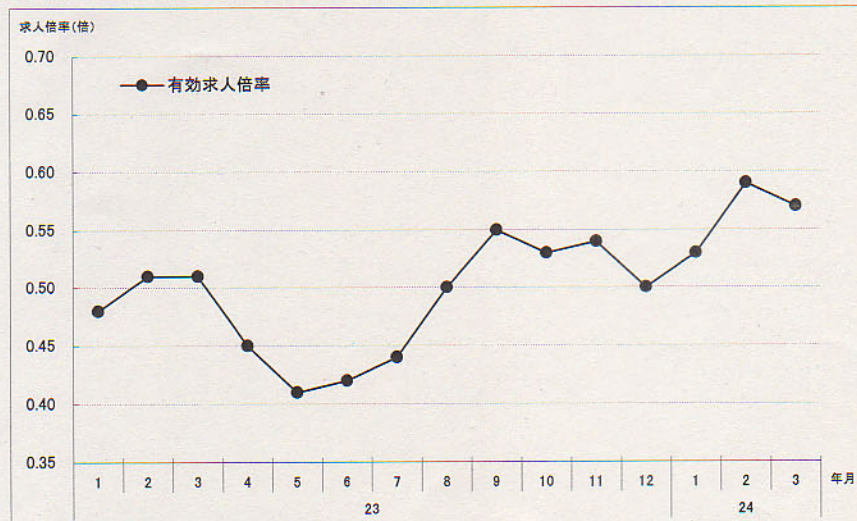
金融(貸出約定平均金利)



(資料)北海道財務局小樽出張所

	金利 (%)	前月差 (Pt)
23年1月	2.108	0.003
2月	2.091	▲ 0.017
3月	2.019	▲ 0.072
4月	2.009	▲ 0.010
5月	2.035	0.026
6月	2.032	▲ 0.003
7月	2.026	▲ 0.006
8月	2.025	▲ 0.001
9月	2.006	▲ 0.019
10月	2.020	0.014
11月	2.011	▲ 0.009
12月	1.996	▲ 0.015
24年1月	1.990	▲ 0.006
2月	1.961	▲ 0.029
3月	1.911	▲ 0.050

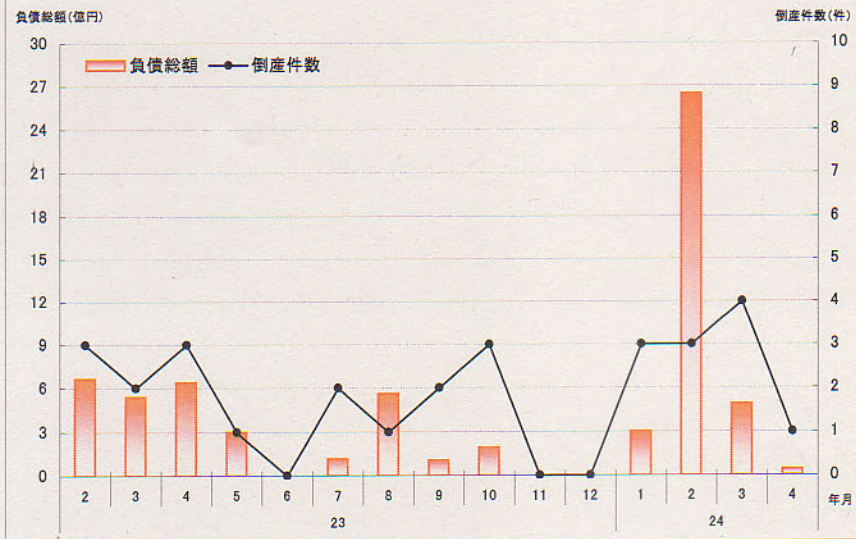
有効求人倍率(常用・原数値)



(資料)小樽・岩内公共職業安定所

	倍率(倍)	前年差 (Pt)
23年1月	0.48	0.08
2月	0.51	0.06
3月	0.51	0.03
4月	0.45	0.01
5月	0.41	▲ 0.04
6月	0.42	▲ 0.02
7月	0.44	0.00
8月	0.50	0.02
9月	0.55	0.06
10月	0.53	▲ 0.02
11月	0.54	0.03
12月	0.50	0.02
24年1月	0.53	0.05
2月	0.59	0.08
3月	0.57	0.06

企業倒産



(資料)株式会社東京商工リサーチ

	倒産件数(千)	負債総額(百万円)
23.1~3	6	2,405
4~6	4	940
7~9	5	783
10~12	3	194
24.1~3	10	3,438
23年2月	3	665
3月	2	540
4月	3	640
5月	1	300
6月	0	0
7月	2	116
8月	1	561
9月	2	106
10月	3	194
11月	0	0
12月	0	0
24年1月	3	302
2月	3	2647
3月	4	489
4月	1	42

=利用に当たっての注意=

・数字の単位未満は原則として四捨五入としているため、合計と内訳の計、表中記載の前年比と表上での算出前年比が一致しない場合がある。

・本指標は本レポート発行時に公表されているデータを基に作成しているため、その後のデータ提供先による修正を反映していない。

最近の北海道の経済動向等について

○最近の北海道管内の経済情勢(P1～4)

○〔報告テーマ〕

復興需要に対する管内企業の認識や対応(P5)

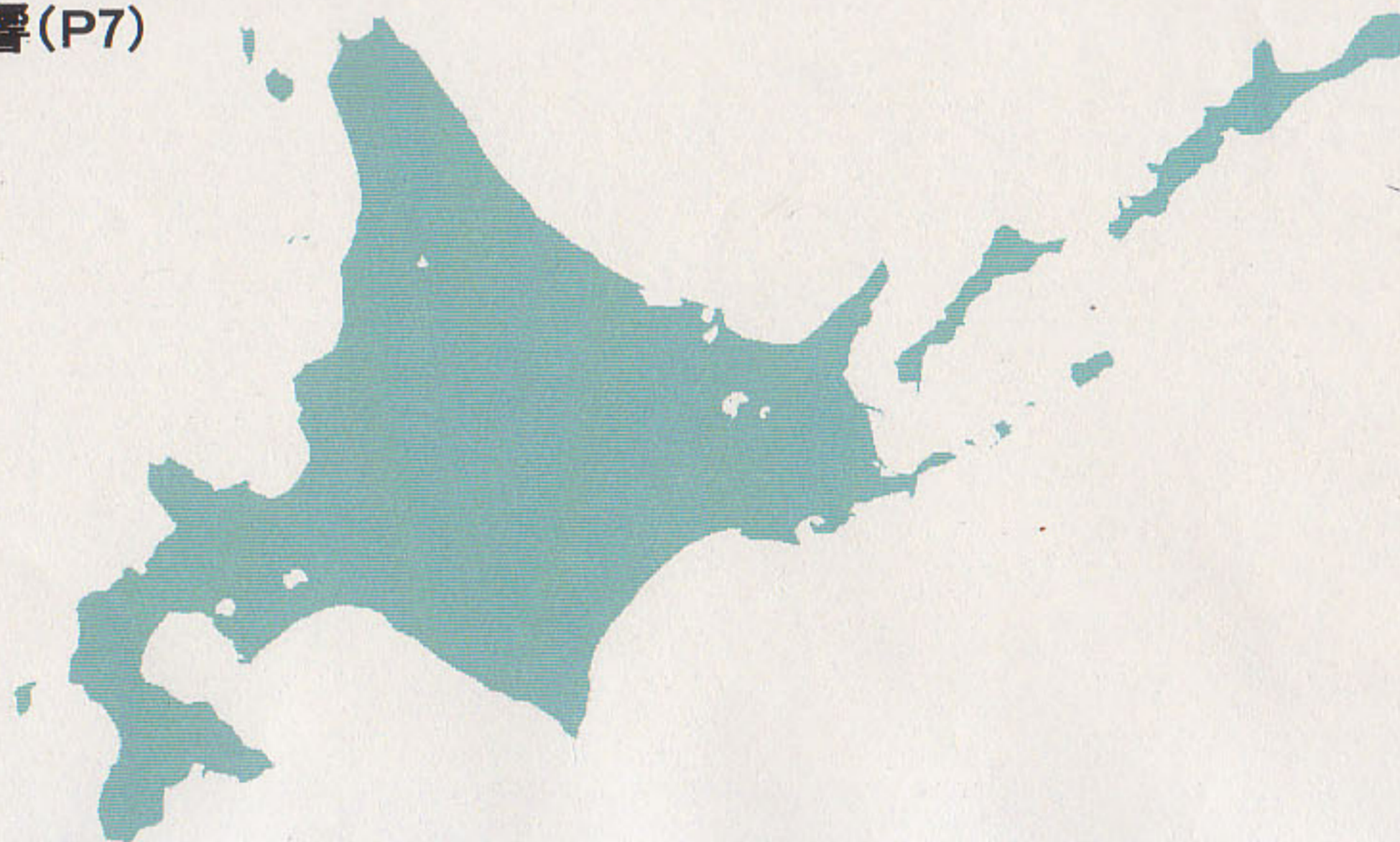
震災を契機とした管内における特徴的な動き(P6)

電力供給問題の管内企業への影響(P7)

平成24年4月
北海道財務局

【問い合わせ先】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381～4385)



最近の北海道管内の経済情勢

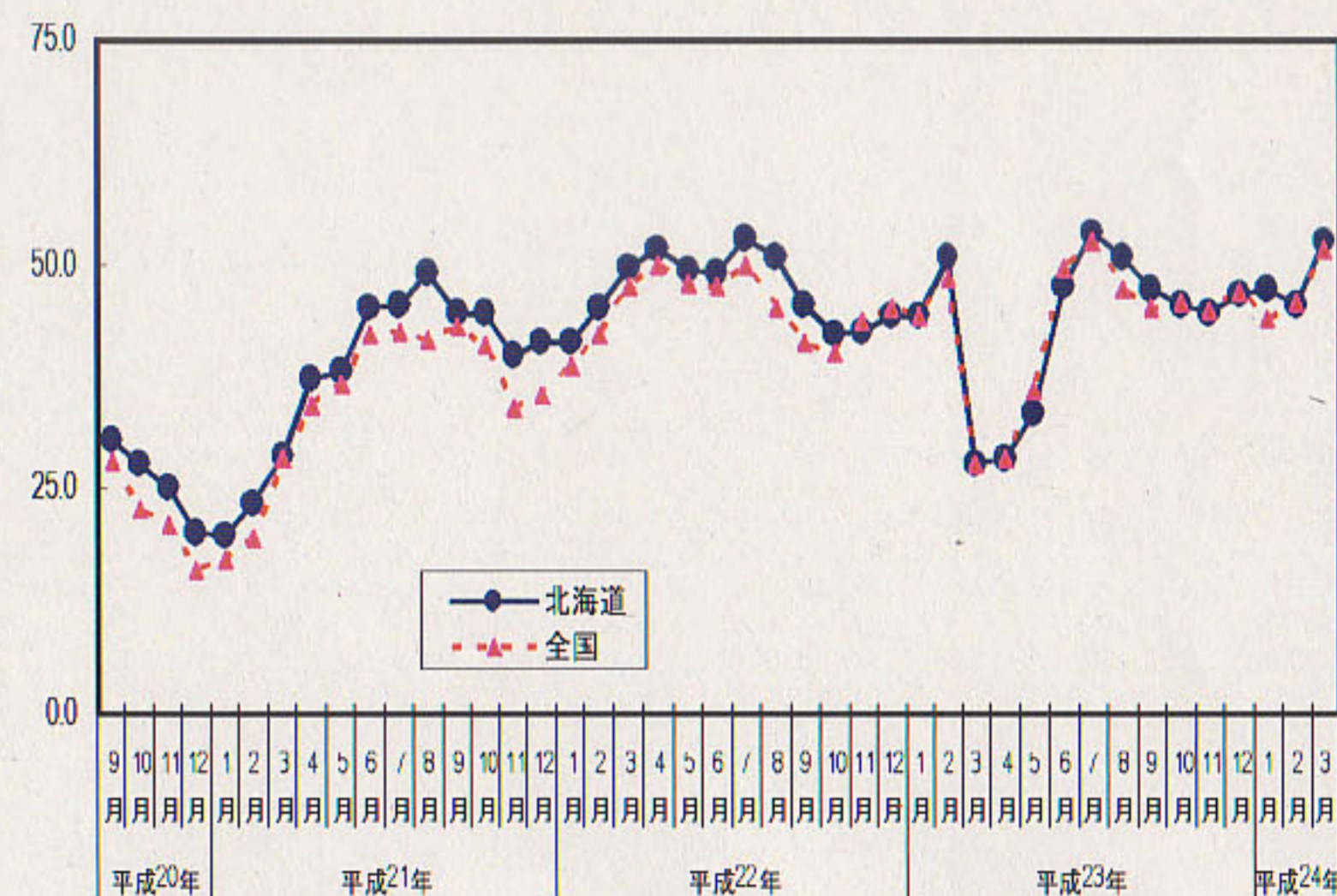
	前回(23年10-12月期)	今回(24年1-3月期)	前回比較
総括判断	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	→

〔先行き〕

各種政策効果などにより景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。なお、原油・原材料価格の動向や電力供給の状況等に留意する必要がある。

	前回(23年10-12月期)	今回(24年1-3月期)	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	→
生産活動	おおむね横ばい。	緩やかに持ち直している。	↗
企業収益	23年度は増益見込み。	23年度は増益見込み。	→
雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	厳しい状況にあるなか、持ち直している。	↗
住宅建設	前年を上回る。	前年を下回る。	↘
設備投資	23年度は前年度を下回る計画。	23年度は前年度を下回る見込み。	→
観光	前年並み。	弱い動き。	↘

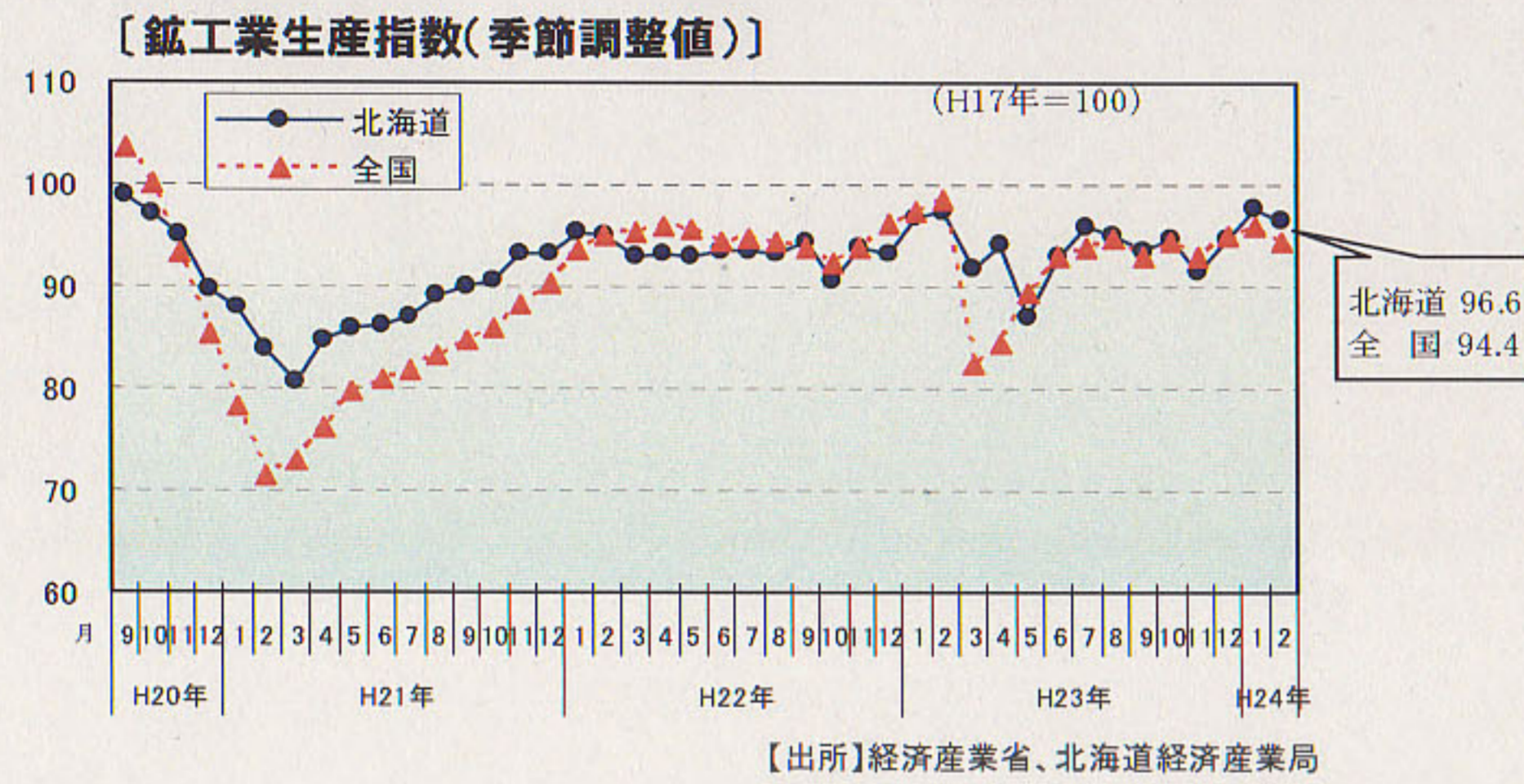
(参考) 景気ウォッチャー調査



【出所】内閣府



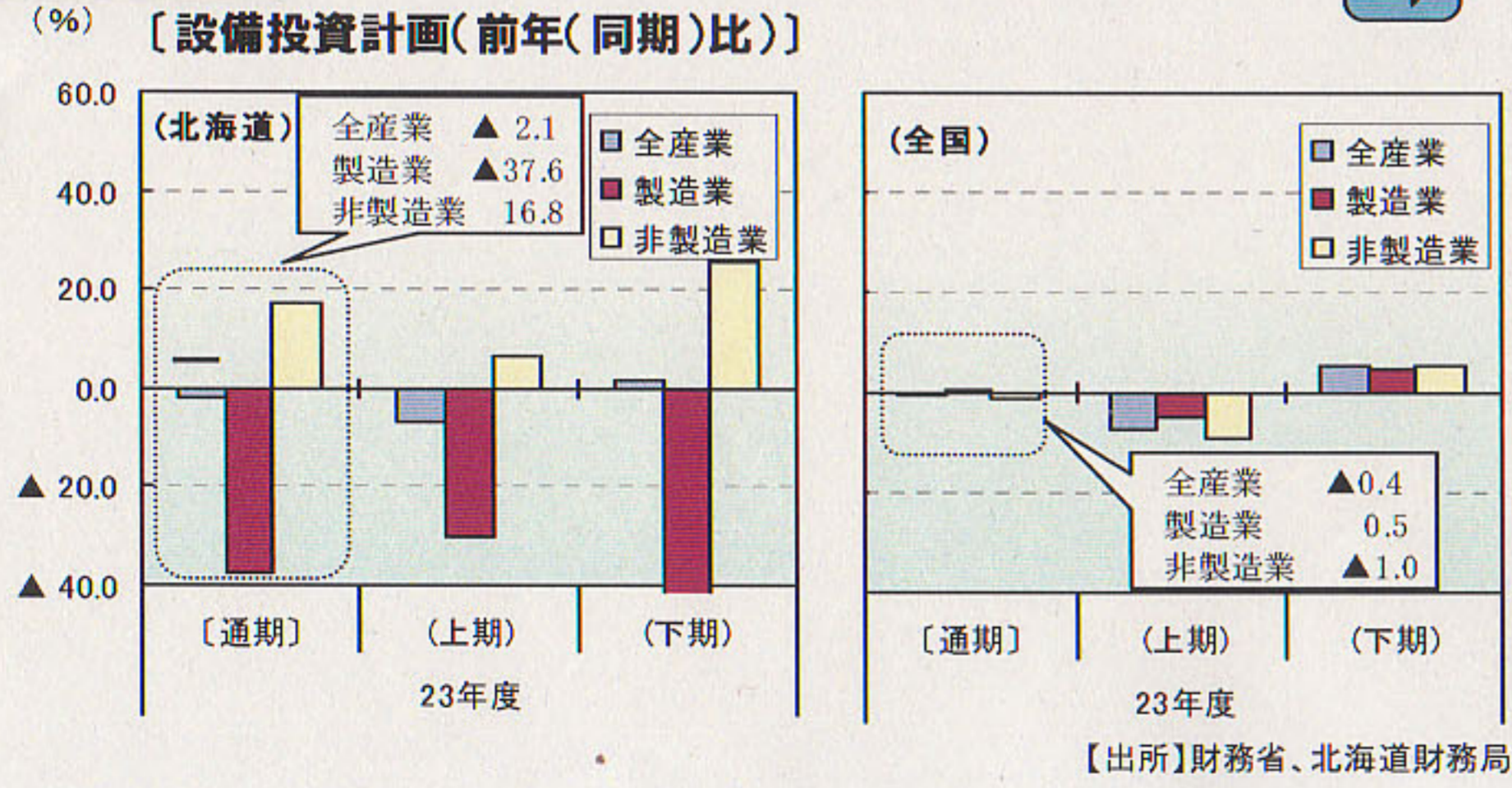
生産活動 緩やかに持ち直している
 なお、震災前の水準まで回復している



生産活動に関する生の声

- セメントの生産は、首都圏や海外からの需要増や被災した工場の代替生産により増加している。また、3月からは東北の復興需要もあり、更に増加している。
(窯業・土石)
- 好調な自動車販売を背景に、自動車メーカー向け特殊鋼が高操業での生産となっている。この状況は3月以降も続く見通しである。
(鉄鋼)
- アジアを中心とした旺盛な海外需要に加え、タイの洪水の影響により減少した生産を挽回すべく、生産能力いっぱいのフル生産となっている。
(輸送機械)

設備投資 23年度は前年度を下回る見込み



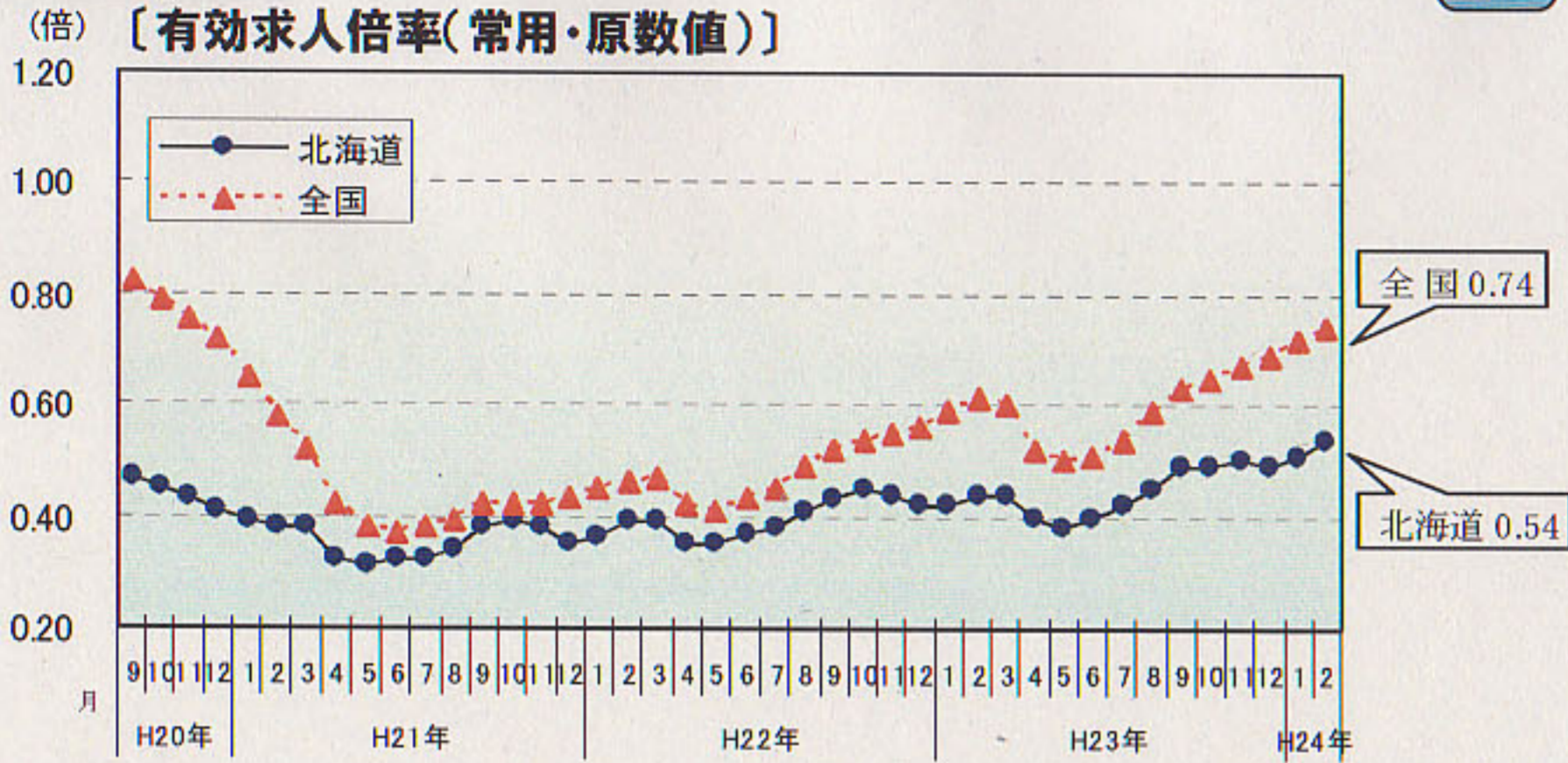
設備投資に関する生の声

- 消費者ニーズに機動的に対応するため、自社でペットボトル製造が可能なラインを導入した。
(食料品)
- 半導体市況は悪化しているため、設備投資を積極的に行うことは出来ない。
(情報通信機械器具)
- 震災復興需要が引き続き発生することと、取りやめていた中古建機の輸出を再開することなどから高水準の投資となる。
(リース)
- 道内は今後の出店余地が限られているため、首都圏に店舗を集中出店する。
(医療)

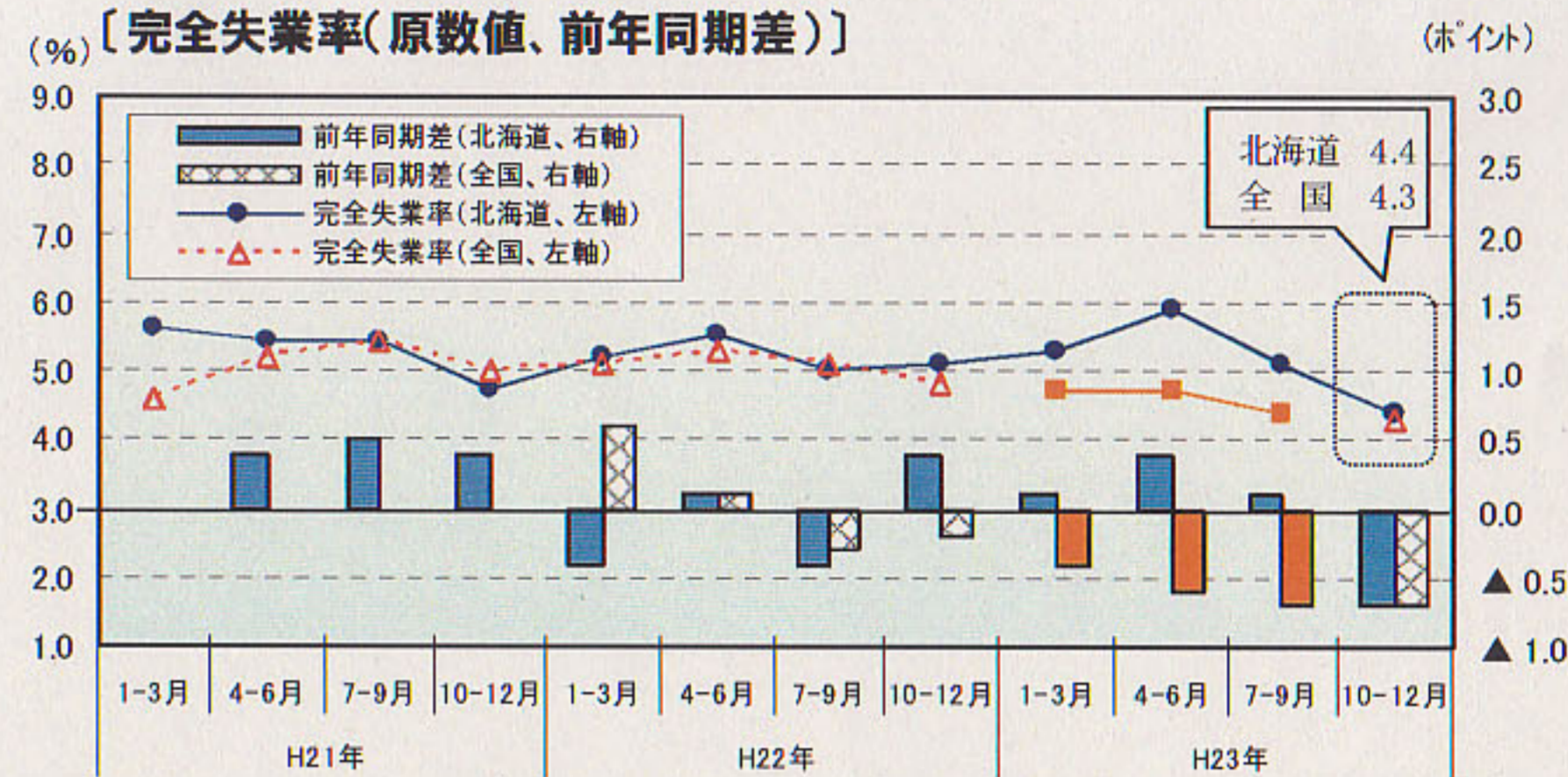


雇用情勢

厳しい状況にあるなか、持ち直している



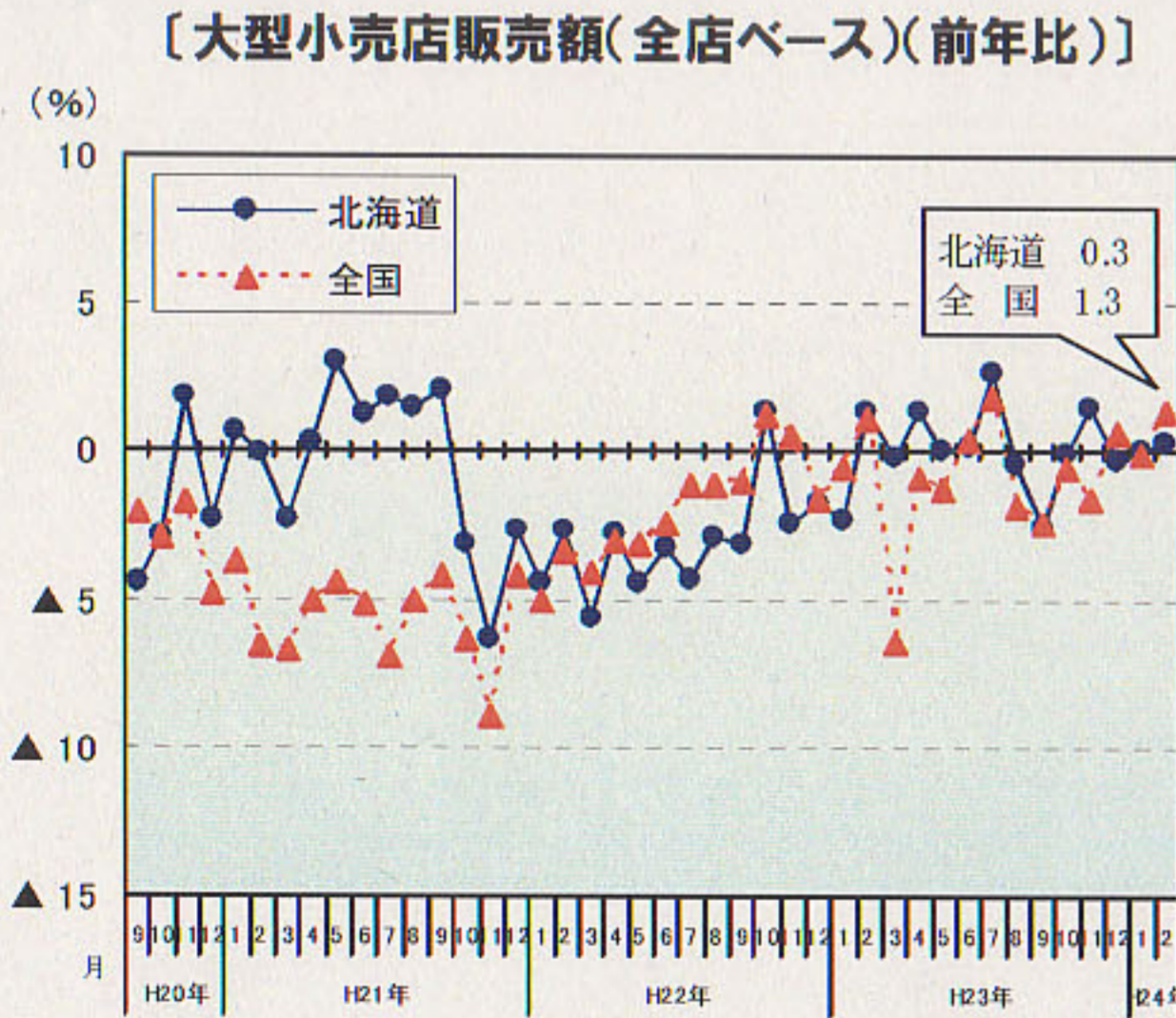
【出所】厚生労働省、北海道労働局



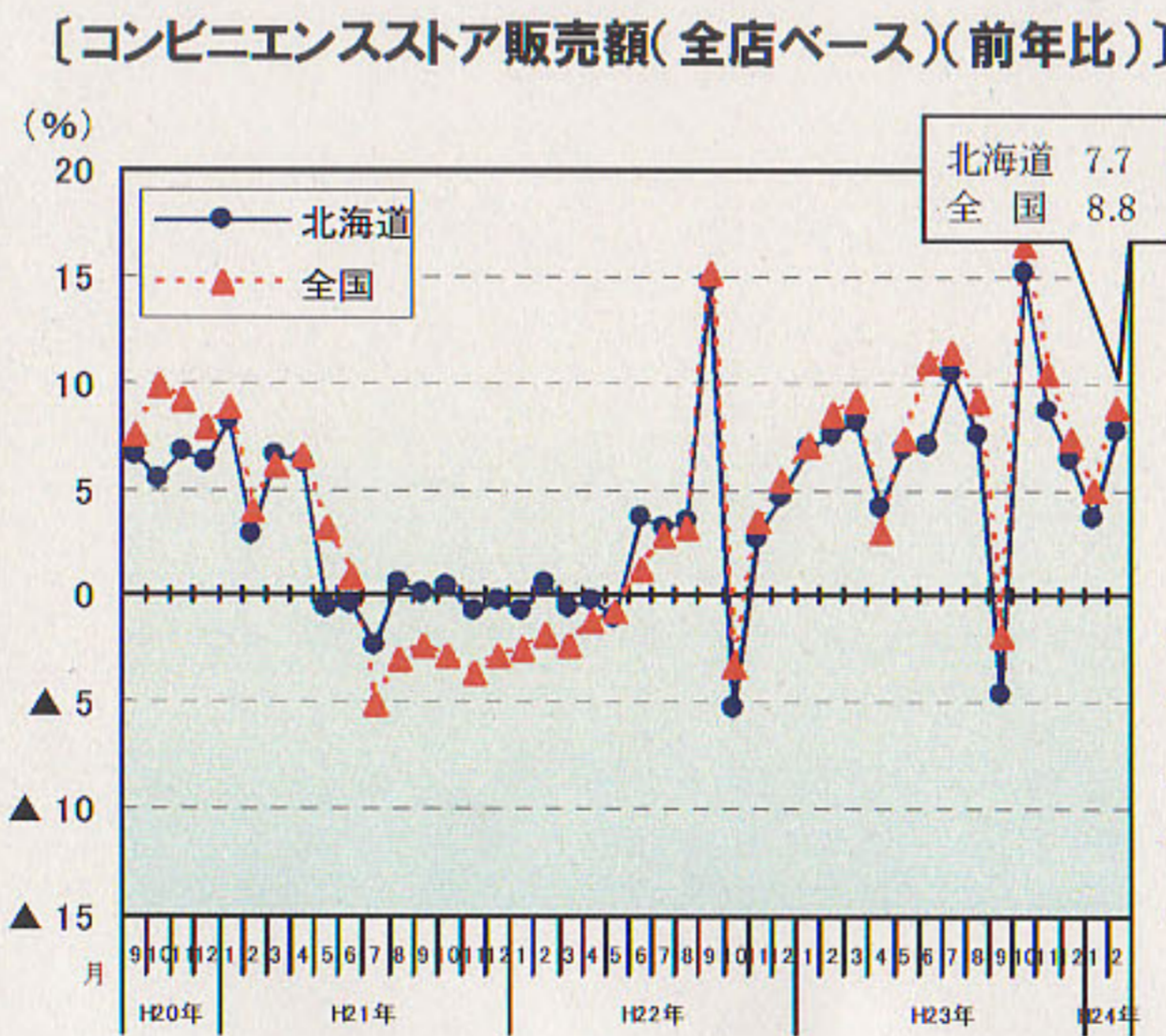
〔注〕23年1~3月期から7-9月期の全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国。 【出所】総務省

個人消費

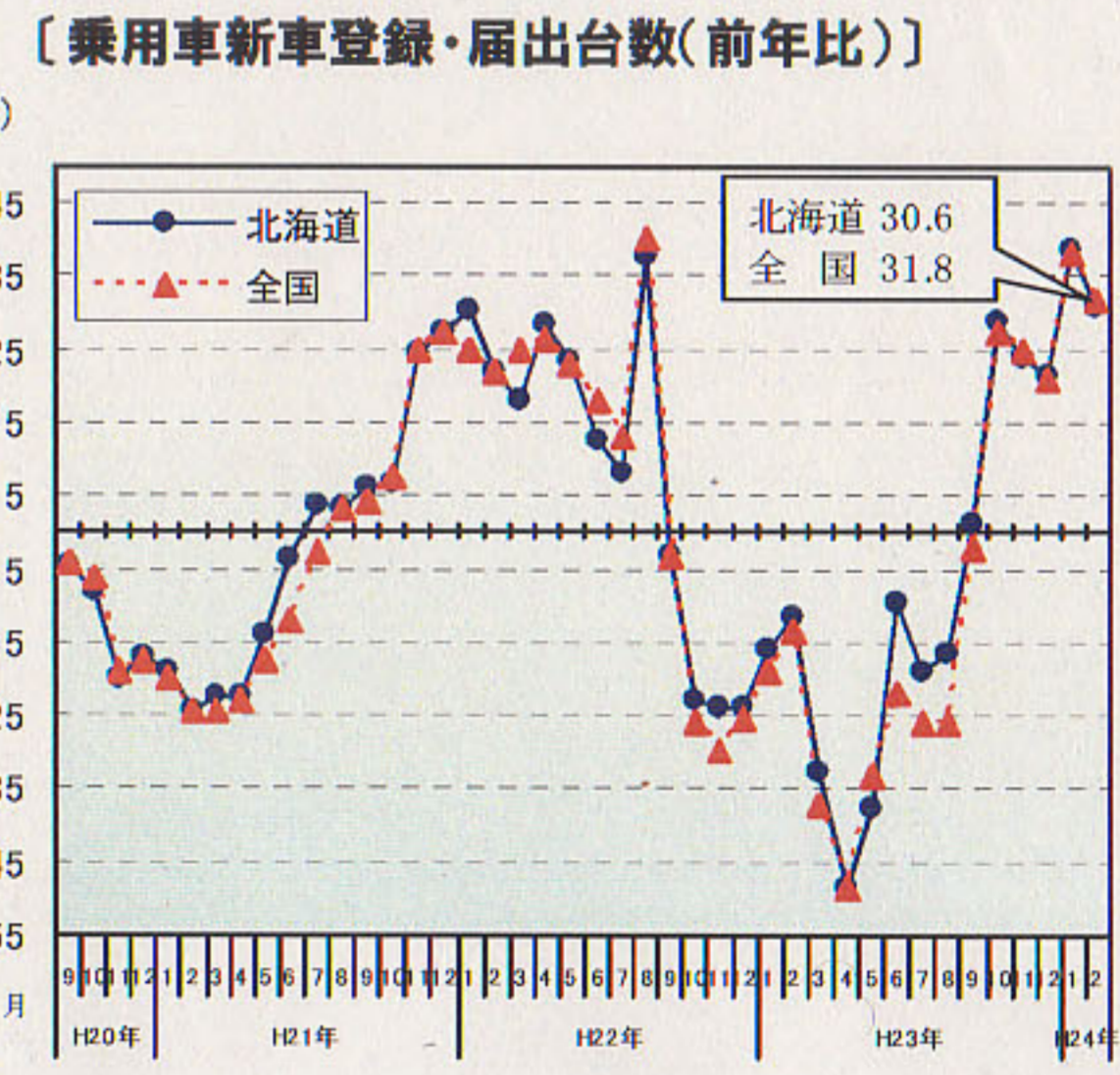
一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる



【出所】経済産業省、北海道経済産業局



【出所】経済産業省、北海道経済産業局



【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

〔注〕普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。

為替・株価動向等

(為替・株価動向)

▶ 足下(前回会議～今回会議の期間)における為替・株価動向の経営に対する影響

- 依然としてユーロ安の水準にあり、欧州輸出企業の競争力が高まっている状況に変わりはなく、欧州向け輸出は引き続き順調である。(一般機械)
- 極端に円安に振れれば海外旅行需要にブレーキが掛かるが、今でも十分円高であり、海外旅行商品の売上増加傾向に変化はない。

(生活関連サービス)

▶ 為替・株価の変動に対する対策

- 急激な為替変動に個社で対応することは困難であるため、新たに為替変動リスクを低減する契約を商社と交わした。(食料品)
- ガソリンの需給バランスの関係で商社からの仕入価格が元売りに比べ安くなっており、仕入れの割合を変更している。(小売)

▶ 円高局面の修正による円高の悪影響の改善度合い／その収益の活用方法

- 円高による悪影響はやや改善したものの、円高局面進行時に赤字が発生しており、まずは内部留保に充てる。(食料品)
- 昨年9月時点と比較すると収益の2%強(月5千万円程度)の改善効果が出ており、生産ラインの増設など設備投資に活用する。(電気機械)

▶ 円高メリットの剥落による経営への影響

- 原料輸入割合は低く収益面への影響は小さいが、円高によるプラス効果は足下の円安や原料輸入価格の上昇により減少している。(電気・ガス)

(海外進出)

▶ 海外進出(海外拠点の拡充)に対する方針及びその理由

- 円高の長期化により取引先の海外移転が顕著になれば、当社もそれに応じて海外進出や既設拠点の拡充を行う可能性はある。(自動車・同附属品)
- 高齢化による国内市場の縮小や海外における日本食人気の高まりから海外進出を計画しており、市場調査の結果次第ではあるが、早期に現地工場等を設立する予定である。(食料品)

▶ 円高局面の修正による海外進出方針の変更

- 海外拠点は現地の販路拡大目的で設置しているため、たとえ大きく円安に振れたとしても海外拠点を閉鎖して国内に集約するようなことは行わない。

(商社)

▶ 国内の経営・製造拠点に係る方針

- 海外と国内では製造品目が完全に異なることから、仮に海外生産が有利な場合であっても国内製造拠点の縮小等にはつながらない。(木材・木製品)

販売価格環境(デフレの現状)

▶ 自社の販売価格環境の現状認識と背景

- 原油価格高騰に伴い原材料価格は上昇しているが、販売先である建設会社の収益環境も厳しいことから、製品価格の値上げには理解が得られる状況にはない。(窯業・土石製品)
- 消費者の低価格志向が強く、販売価格の値上げを行える環境にはない。(飲食サービス業)
- ディスカウント店との競合が激しく、顧客の流出を阻止するためには価格で対抗せざるをえない。このような環境で利益を確保するため、大量仕入を行うことで仕入価格の抑制を図るなどの対応に努めている。(小売業)

▶ 販売価格環境の改善に必要な要素

- 価格競争に追従できない企業の淘汰が進めば、販売価格環境も改善されるのではないかと。(窯業・土石製品)
- 消費者の節約志向が続く中で、値上げを実現するためには販売先(小売店)の理解を得る合理的な説明が重要である。(食料品)

復興需要に対する管内企業の認識や対応状況

- 「震災復興に対する道内企業の意識調査結果」(調査機関)によると、自社への復興需要が「ない」と見込む企業が60%に達し、「ある」とする企業(15%)を大幅に上回っている。
- 東北に拠点がないことや採算面の不安などから、復興需要を見込めないとしている企業が多い。一方、東北に拠点等がある企業は復興需要に積極的に取組み、自社の売上増へつなげている。
- 東北に新たに進出しようとする動きもみられるほか、今後の民間住宅の復興に期待を寄せる声が聞かれる。

現在の復興需要は土木工事が中心 ～ 復興需要獲得のポイントは、東北での拠点の有無 ～

建設業

東北に営業拠点なし

- ・東北に取引先がない。
- ・人件費の増加などから建設コストが上昇しており、採算面が不安。
- ・人や機械を送り込むには経費がかさむ。
- ・人的応援は行っているが、北海道も需要期を迎え被災地に傾注するわけにもいかない。バランスをみながら対応する方針。

東北に営業拠点あり

- ・復興需要により例年の4倍の受注を見込み、北海道から東北へスタッフをシフトした。

《東北に新たに進出》

- ・道内における港湾関連の公共事業が減少しているため、被災地での受注増を期待し、東北に営業所を開設した。元請を受注できなくても下請けの需要はあると期待。
- ・当社の海洋土木の技術を活かすべく、宮城県が受付している復興JVに登録。

リース業

東北に営業拠点なし

- ・人的つながりがないうえ、大手企業が既に進出済みであることから、進出して受注を獲得することは困難。

東北に営業拠点あり

- ・被災地域の営業拠点を5拠点増やして25拠点とし、復興需要に対応。東北エリアの売上は前年比50%の増加。

窯業・土石

東北に製造拠点なし

- ・北海道から被災地にコンクリートブロックを輸送するには陸路がないため、輸送コストが高く採算が合わない。

東北に製造拠点あり

- ・コンクリートブロックの需要増により、東北と北関東の各工場の稼働率は120%のフル操業。売上は全社ベースで15%以上の増加見通し。今後は、外注対応も見込む。

金属製品

東北に製造拠点なし

- ・東北から鉄塔の需要があるが、受注単価が低く、北海道からの輸送費等を勘案すると採算が合わないケースが多い。

《東北の営業所を再開》

- ・復興関連の橋梁工事を受注をするため、閉鎖していた東北の営業所を再開。

木材・木製品

東北に製造・営業拠点なし

- ・北海道産建築用材(トド松)は、本州産スギ材や輸入材に比べ高く、さらに輸送コストがネックのため復興需要はない。

東北に営業拠点あり

- ・一般住宅の修繕向け輸入合板を中心に、目標を上回る売上が続いている。

今後は民間住宅建設需要が見込まれる

- ・管内の公共工事等は先細りが予測されるため、今後、個人住宅建設等の需要が高まる東北への営業拠点新設を検討。(建設)
- ・住宅建設用の木材や家具製品の需要が高まることを期待。(木材製品卸売)
- ・今後、住宅復興の本格化に伴い、個人住宅での水道設備の需要を見込んでいる。(金属製品)

震災復興に対する道内企業の意識調査 (帝国データバンク調べ)

自社への復興需要は
「ない」が60.0%、「ある」が14.7%

《地域別》

- ・全国平均と比較して「ない」が8.8ポイント高く、「ある」が8.4ポイント低い。
(都道府県別では、北海道は35位)

《復興需要の増加時期》

- ・「ある」と回答した企業では、2012年度後半が最も復興需要を見込んでおり、自社の業績改善、向上を期待している。

復興需要が「ある」とする割合を地域別にみると、北海道は九州に次ぐ低さとなっている。北海道は東北と陸路で繋がっていないことから、位置的には近いが物流に時間やコストがかかる。このことが、特に東北に拠点を持たない企業にとって大きな制約になっている。

震災を契機とした管内における特徴的な動き

再生可能エネルギー等の新分野での取組

～ 北海道は再生可能エネルギーの宝庫 ～

北海道には、太陽光、風力、雪氷のほか、天然ガス、地熱、バイオマス資源など新エネルギーが豊富にあり、今後益々その活用に向けた動きが期待される。

メガソーラー発電

北海道は、冷涼な気候、豊富な日射量や建設用地の確保が容易といった優位性があり、固定価格買取制度の創設を契機に、メガソーラー発電所の建設に向けた動きが活発化している。

また、これに伴うエネルギー関連産業のすそ野拡大も期待されている。

◇ソーラー発電所 続々と進出

現在、民間事業者5社が公共団体(9団体)とメガソーラー発電所の建設に向け基本合意が成立。(総発電規模:4.3万kW)

さらに、大規模なメガソーラー発電所も計画。

◇不整地に太陽光パネル 設置台を開発

起伏のある原野など安価な土地にも太陽光発電パネルを設置できる専用台を開発。コスト面でメガソーラー事業者の追い風に。

風力発電

平均年間設備利用率(20%以上で良好)は、北海道では24.5%であり、風力発電の適地。

※風力発電所の合計出力は、25.7万kW(全国の約10.6%、青森県に次いで第2位)、風車基数は263基。

一方で、自然環境や鳥類の衝突、低周波音等の問題から、地域住民との調整が難航するケースも。

◇風力発電 新たに3カ所計画

風力発電の適地である根室市、苫前町、幌延町の道内3箇所合計出力10.1万kWの風力発電の建設が計画されている。

◇風力発電増加で事業伸長

室蘭に事業所を有する機械メーカー(国内向け風力発電機器製造日本一(2010年度))では、固定価格買取制度の導入に伴う風力発電所の増加を期待し、更なる事業伸長を図る。

その他の自然エネルギー

雪氷熱

雪氷熱エネルギーを冷房に活用している施設は、68施設(全国の47.2%)。

公共団体、農協のほか新千歳空港などにおいても導入されている。

地熱発電

北海道における150℃以上の熱資源の賦存量は全国の71%を占め、有望な地熱地帯である。現在、稼働中の地熱発電所は1箇所、道内総発電量の0.2%。

◇新工場に雪冷房

食品製造メーカーは、野菜の貯蔵に雪氷冷熱を活用した新工場を道内に建設し、低コスト化を図る。

◇阿寒、大雪国立公園で地熱発電

阿寒及び大雪国立公園内で地熱発電の開発について地元自治体と協議がなされているが、一部で反対も出ている。

業務継続のための生産・物流・各種バックアップの整備等

～ 北海道はリスク分散の受け皿として適地 ～

北海道は、他の地域に比べ、地震や台風などの自然災害が少なく、電力供給が安定していることから、リスク分散等を図る企業の受け皿となっている。

低い災害の発生状況

◇面積当り災害復旧事業費(過去10年間)

⇒ 全国平均の1/4

◇台風平均接近数(過去10年間)

⇒ 全国(本土)の1/3

◇震度6弱以上の揺れの発生確率

⇒ 札幌は東京の1/16(今後30年以内)

震災関連で立地が決定した企業は21社

東北地方の被災企業が5社、首都圏などからのリスク分散企業が16社。

震災関連で北海道への企業立地が決定した企業

	移転元	業種	企業数
被災企業	東北地域	食品製造	3
		造船	1
		食品機械製造	1
リスク分散企業	首都圏	電子部品製造	2
		食品製造	1
		データセンター	2
		ソフトウェア	6
		旅行会社	1
		研究所	1
		自動車部品製造	1
その他	食品製造	2	
計			21

【出所】北海道

震災を契機とした道内企業等の取組み

▶ 取引先チャネルを拡大

仕入先を複数確保しておく必要を実感し、メーカーや販売店など多くのチャネルを用意した。また、建設機械を運送する船の調達が困難であったことから、陸運・海運業者とのチャネルの複数化も行っている。(リース)

▶ 地の利をビジネスチャンスに

冷涼な気候に加え、震災を契機に、地震や台風、水害が少ないといった地の利がビジネスチャンスになると考え、全国の企業・自治体にリスク分散の観点から自社のデータセンターの優位性をPR。(情報通信)

▶ 「水」備蓄需要の高まりに、運輸業が進出

震災を契機とした水の備蓄需要の高まりなどから、飲料製造の休眠会社を買収しミネラルウォーター市場に進出する。自社の運送網やトラックの空きスペースを活用することで、物流コスト面で優位。(運輸)

電力供給問題の管内企業への影響

- 北海道における電力供給については、稼働中の原子力発電所が定期点検入りし、全ての原発が停止する見込みであることに加え、道内で最大の出力を有する火力発電所の整備・点検入りから電力供給力の減少が見込まれており、「夏の電力需給は厳しい状況」(北海道庁)と認識されている。
- 今夏に電力の使用制限があった場合について、企業へのヒアリングを行ったところ、「影響がない」とする企業が過半数を占めている。また、電力使用制限があった場合の対応策を講じているとの声は少なく、懸念は広がっていない。
- この背景には、大幅な電力使用制限にはならないとの見方があるほか、電力を多く消費する製造業が道内には少ないことが挙げられる。

電力使用制限の影響と対応 ～企業へのヒアリング結果～

自社への大きな影響は「ない」とする企業が過半

制限があったとしても、企業活動に大きな影響を与えずに対応可能な範囲にとどまると考える企業が多い。
 なお、業種別では、製造業では「あり」とする企業が「なし」とする企業を上回っている。
 ※ 電力使用制限の内容が分からないため、「影響は不明」とする企業が約1割ある。

【業種別の企業の声】

業種共通

- 節電要請があっても規模は小さいと思っており、対応できるので問題はない。(窯業・土石、小売等多数)

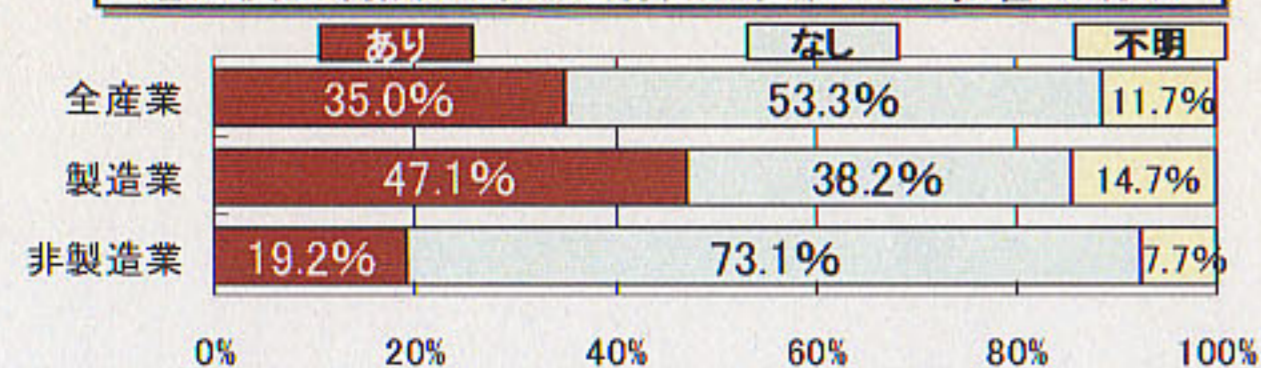
製造業

- 必要な電力は全て自家発電で賄うことができるので、影響はない。(パルプ・紙)
- 制限があっても現在の操業度からすると問題のない程度と聞いている。(生産用機械器具、その他の輸送用機械)
- 工場の稼働率を大幅に下げざるを得ず、経営が立ち行かなくなる。(情報通信機械器具)

非製造業

- 工事現場の電源を確保するため発電機が必要となり、リース代、燃料費等経費が増加する。(建設)
- 電力制限は北海道観光に対する観光客の印象を悪くするため、集客への影響は避けられない。(宿泊)

電力使用制限があった場合の自社への影響の有無



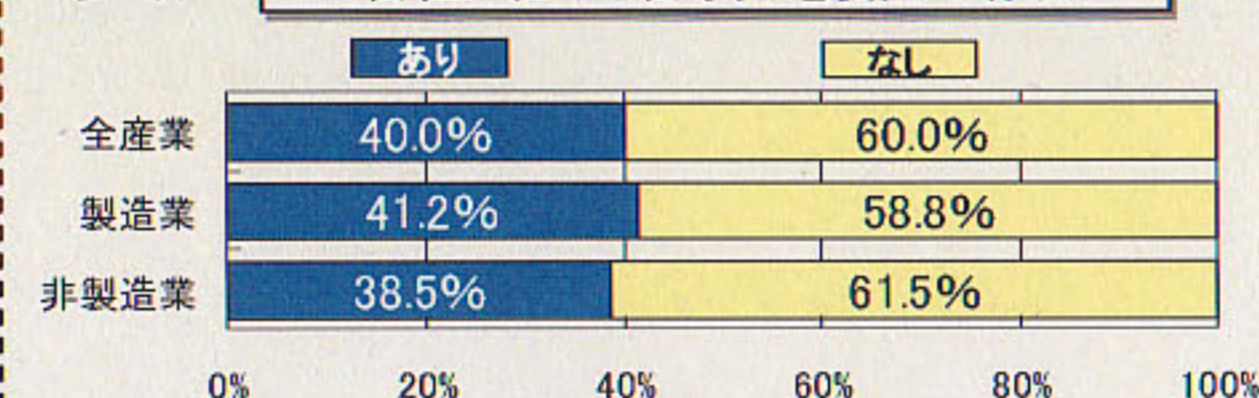
新たな対応策を検討している企業は少数

「自社への大きな影響はない」と認識している企業が多いほか、「制限の内容が不明であり対応しようがない」「電力使用制限を経験していないため現実感がもてない」などとする企業がみられ、新たな対応策を検討している企業は少数。

【対応策に関する企業の声】

- 社内、店内電灯のLED化等省エネ化の推進などこれまで行ってきた節電対策を継続することで対応可能。(多数)
- 電力使用制限が行われるとは想定していないので、対応策はない。(生産用機械器具、情報通信機械)
- 4本あるラインのうち一部ラインのストップや土日操業の可能性を検討している。(食料品)
- 自家発電で不足する場合は発電機をリースする。(電気機械)

(参考) 自社における自家発電装置の有無



自家発電設備を有している企業は4割。
 パルプ・紙業種などの一部企業を除き、必要な電力を自力で確保できる企業は少数。

【出所】 当局法人企業景気予測先よりヒアリング
 企業数60社(製造業34社、非製造業26社)

今夏の電力需給見通し

◇ 猛暑の場合は非常に厳しい見通し

＜供給能力＞

- ・北海道電力の設備容量は、**827万kW**
- ・現在、泊原子力発電所の1号機、2号機が定期点検中で停止。5月からは3号機も定期点検入り。(合計**207万kW**)
- ・さらに、5月中旬～10月下旬まで苫東厚真火力発電所4号機が定期点検等により停止。(70万kW)
- ・その間の最大電力供給力は、**485万kW**となる見込み。

＜需給見通し＞

- ・猛暑の場合 : 非常に厳しい見通し。
- ・平年並み気温の場合 : 7月以降は供給力の余力がなくなる見込み。

今夏の電力需給見通し

単位: 万kW、%

		7月	8月	(参考) 昨年8月実績
		平均	平均	2011年8月11日
猛暑の場合	1日最大電力	500		483
	供給力	483	485	586
	供給予備力	▲17	▲16	104
	供給予備率(%)	▲3.4	▲3.1	21.4
気温の平年並み	1日最大電力	484		同上
	供給力	483	485	
	供給予備力	▲1	0	
	供給予備率(%)	▲0.2	0.1	

【出所】北海道電力